

## 出前講座報告書

開催日時	令和7年7月16日（水）午前10時～11時		
開催場所	伊賀建設産業会館2階 大会議室		
申請団体等名称	上野電気工事協同組合		
テーマ	市政に関する意見交換会		
委員会名等	産業建設常任委員会		
出席議員	【委員長】山下典子、【副委員長】寺村京子【委員】中岡久徳、宮崎栄樹、		
	森川徹、福村正親、西田方計	記録者	寺村京子

## 【講座・意見交換等の主な内容、対応等】

1. 上野電気工事協同組合の地域における位置づけについて

（組合員の方より）

上野電気工事協同組合の組織は、中部電力の電柱から各戸に電気を引くことを担ってきた団体。組合員は毎年の点検や研修などもしっかり受けていること、また独居老人へのボランティア活動等も実施しているほか、災害時にも測定器を使って点検することで火災発生を防ぐことができるなど、地域貢献にも非常に役立つ技術者たちであると思っている。組合や地元事業者についてどのように考えているか。

（委員より）

地元事業者、地域の技術者の方は日々地域の安全安心な暮らしを支えてくださっているということに加え、災害時等には本当になくはない非常に重要な役割を担っていただいている。資材高騰等大変厳しい環境の中、技術者の担い手不足等難しい環境の中で事業者の方が持続可能な経営ができるよう我々も考えていく必要がある。

地域を支えている中小零細企業が歯を食いしばってやっている。公がどんな関わりをしていくのか。入札のあり方などが「地元の工事は地元の事業者が実施する」ことを守り、地域の事業者と共栄できるよう行政も意見をしっかりと聞いていくべきである。

2. 電気工事関連の入札方法について

（組合員の方より）

ESCO事業やリース方式での受注など、大型案件で組合会員が入札に参加できないような案件が増えている。

また今後、工事ではなく「物品発注」という形で、取付工事などを含めた金額を提案させる方式になることにより、電気工事の位置づけが入札主体となり得なくなってくるものが増えてくるのではないかと危惧している。

入札事項に「仕様書には地元業者が望ましい」と書いているが、実際は工事の下請けとしての日当仕事として声がかかっているという状況。なんでも安ければよいということではなく地元を育成する、地元事業者を守るということを公共では考えていただくことをお願いしたい。

行政案件は、結果的に域外の大企業が受注していく傾向にあるものの、施設のハードは域外業者が受注し、施設の運用開始後のトラブルについては地元事業者の声がかかる、また地元事業者が何日もかけて設計・見積りを依頼されて行った案件を域外の事業者が入札しているという現状がある。

プロセスの中で設計、見積もりの作成や、運用開始後の保守点検、修理などのメンテナンスが地元事業者が無償や非常に安価で受けざるを得ないような関わり方になってしまっていることを理解していただきたく、地域の中の技術者集団を育てるという意味合いと照らしてどうなのか。経済的な補償も含め検討してほしい。

(委員より)

分離で細かく発注する、地元業者とJVを組むことを推奨するなどの工夫を提案する等、地元事業者の活用を重要視していくことを行政にも提言していきたい。物品発注の実施などについても注視していく。

産業振興条例が理念条例としてあるが、これからアクションプランを作っていくという計画になっている、その内容について議会としても注視・提案していきたい。

伊賀市議会議長 様

令和7年7月23日

議会出前講座実施要綱第11条第1項の規定により提出します。

産業建設常任委員会 委員長 山下 典子